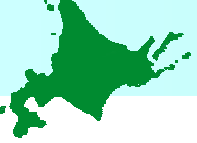


国土審議会北海道開発分科会  
基本政策部会中間とりまとめ(素案)

第 章 大転換期における  
北海道開発の諸課題  
- 参考資料 -



## 目 次

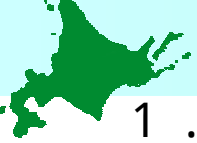
1 . 北海道開発の歴史-----	1
2 . グローバル化の進展、東アジアの成長-----	3
3 . 世界的な食料・エネルギー需給逼迫の恐れ---	5
4 . 地球環境、エネルギー問題-----	6
5 . 急速な人口減少・少子高齢化-----	9
6 . 北海道の特性・資源-----	11
7 . 北海道の経済社会情勢の推移-----	13



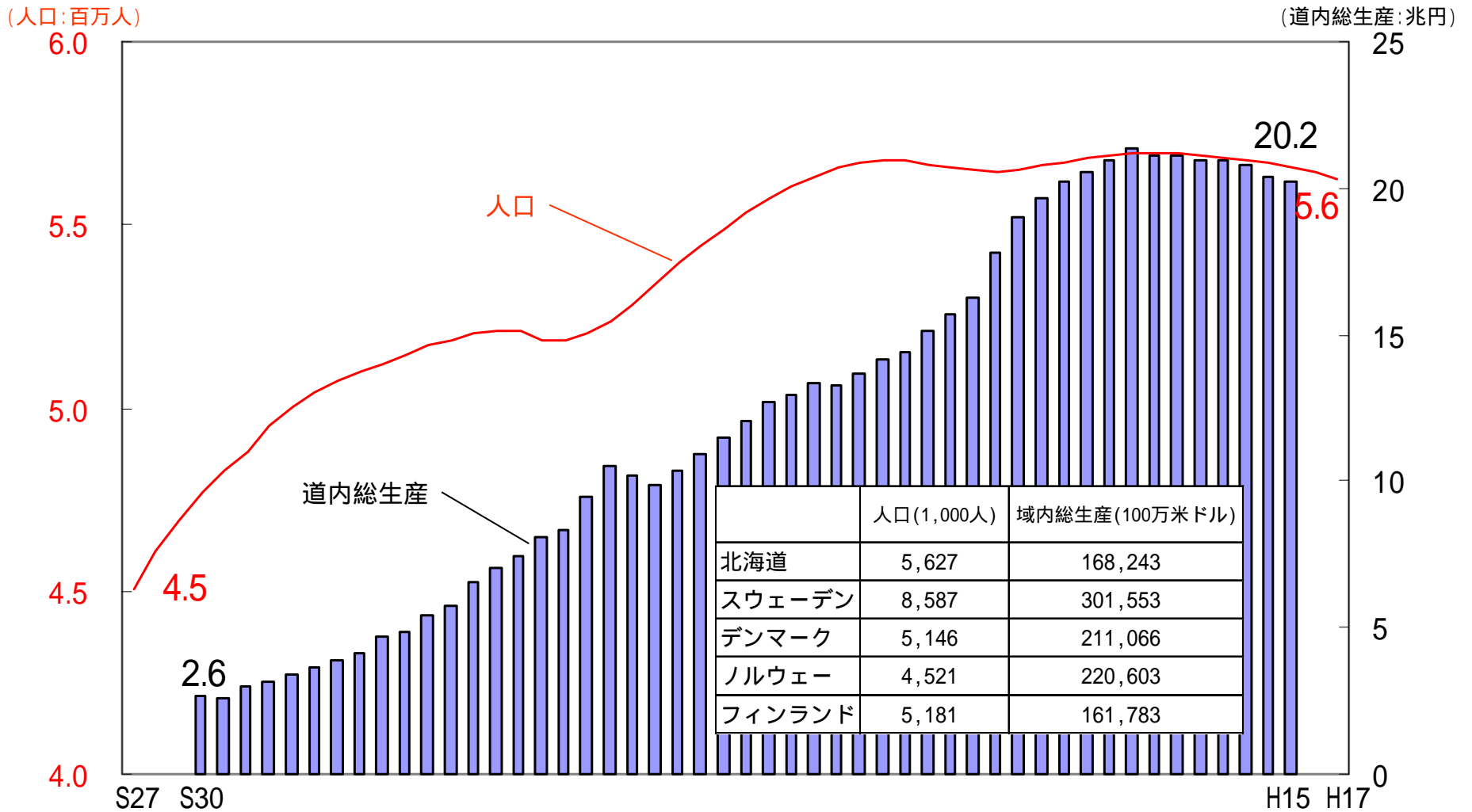
# 1. 北海道開発の歴史

・その時々々の国の課題解決に寄与することを目的に、北海道において各種事業を推進してきた結果、人口、経済とも北歐の一国に匹敵する地域経済社会を形成

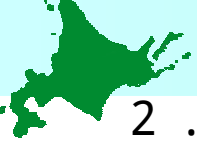
計画	第1期北海道総合開発計画		第2期 北海道総合開発計画	第3期 北海道総合開発計画	第4期 北海道総合開発計画	第5期 北海道総合開発計画	第6期 北海道総合開発計画
	第1次 5ヶ年計画	第2次 5ヶ年計画					
期間	昭和27～31年度	昭和33～37年度	昭和38～45年度	昭和46～55年度 (昭和52年度打切)	昭和53～62年度	昭和63～平成9年度	平成10～おおむね19年度
計画の 目標等	資源開発	産業の振興	産業構造の高度化	高生産・高福祉社会 の建設	安定性のある総合環境 の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の長期的な発展への貢献</li> <li>国の内外との競争に耐え得る力強い北海道の形成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の内外に開かれ自立する北海道の実現</li> <li>恵まれた環境や資源を誇りを持って次世代に引き継ぐ北海道の実現</li> <li>多様な生活や文化を享受できる安全でゆとりある北海道の実現</li> </ul>
主要 施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>電源の開発</li> <li>道路、港湾、河川等の整備拡充</li> <li>食料の増産</li> <li>開発の基本調査</li> <li>人口 600万人</li> <li>資金 4,335億円(うち公共事業費1,300億円)</li> </ul> <p>昭和32年度は、第2次5ヶ年計画要綱によって実施した</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路、港湾等産業基盤の増強</li> <li>電源の開発</li> <li>国土保全施設の整備</li> <li>農業生産基盤の拡充強化</li> <li>農林水産業の生産性の向上</li> <li>鉱工業の積極的開発</li> <li>文化厚生労働施設の整備</li> <li>人口 550万人</li> <li>資金 6,600億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産業の近代化</li> <li>鉱工業の積極的開発振興</li> <li>総合的交通通信体系の確立</li> <li>国土保全と利水の総合的推進</li> <li>社会生活環境施設等の整備拡充</li> <li>産業技術の開発、技術教育、訓練の強化並びに労働力移動の円滑化</li> <li>拠点開発の推進</li> <li>人口 586万人</li> <li>資金 3兆3,000億円(うち行政投資9,400億円、政府企業、民間企業等投資2兆3,600億円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近代的産業の開発振興</li> <li>社会生活基盤の強化</li> <li>新交通、通信、エネルギー輸送体系の確立</li> <li>国土保全と水資源の開発</li> <li>自然の保護保存と観光開発の推進</li> <li>中核都市圏の整備と広域生活圏の形成</li> <li>人口 600万人</li> <li>資金 20兆7,500億円(うち政府投資8兆5,500億円、民間企業等投資12兆2,000億円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹的産業の発展基盤の整備</li> <li>中枢管理拠点の形成</li> <li>都市及び農山漁村環境の整備</li> <li>基幹的交通通信体系の整備</li> <li>水資源開発施設等の整備</li> <li>国土保全等安全基盤の確保</li> <li>北方的社会文化環境の形成</li> <li>地域総合環境圏の展開</li> <li>人口 620万人</li> <li>資金 47兆1,000億円(うち政府投資18兆1,000億円、民間企業設備等投資29兆円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>柔軟で活力のある産業群の形成</li> <li>高度な交通、情報・通信ネットワークの形成</li> <li>安全でゆとりのある地域社会の形成</li> <li>人口 620万人程度</li> <li>資金 総投資 60兆円(うち広義の国土基盤投資40兆円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球規模に視点を置いた食料基地の実現と成長期待産業等の育成</li> <li>北の国際交流圏の形成</li> <li>北海道の美しさ雄大さを引き継ぐ環境の保全</li> <li>観光・保養など国民の多様な自己実現や交流の場の形成</li> <li>安全でゆとりある生活の場の実現</li> <li>人口 580万人程度</li> <li>産業活動 おおむね1.3倍</li> </ul>



# 1. 北海道開発の歴史



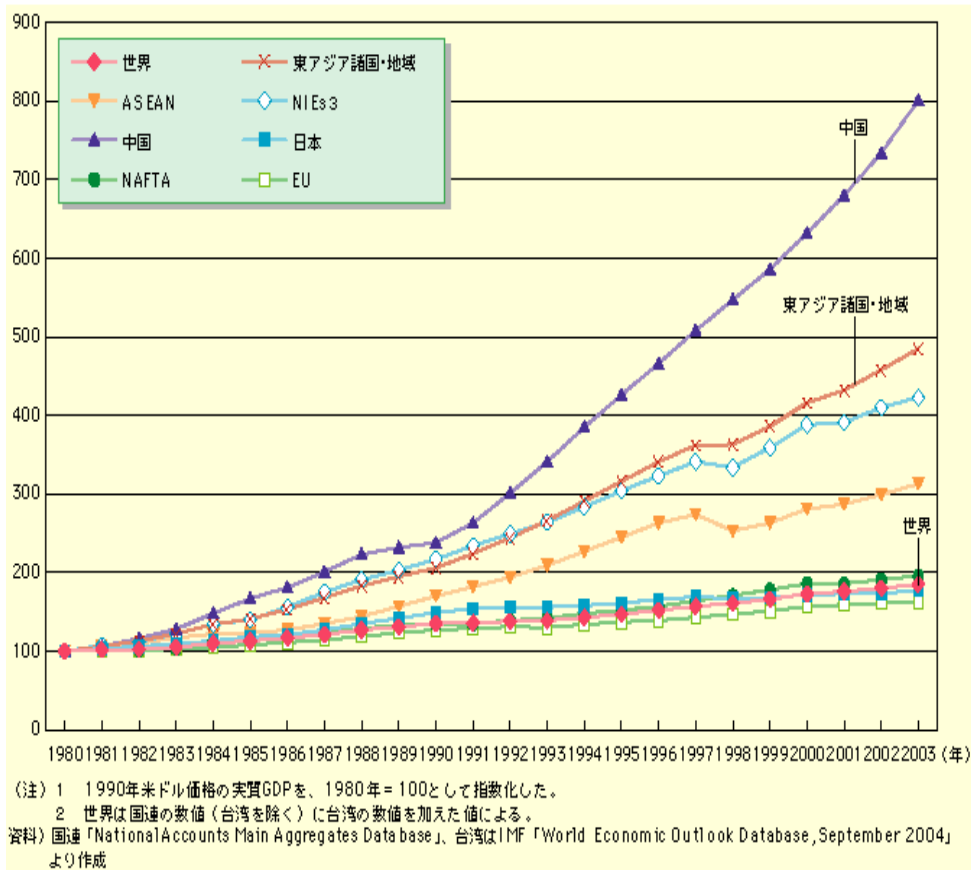
出典：総務省「国勢調査」、総務省「人口推計」、北海道「道民経済計算」、総務省「世界の統計」より北海道局作成



## 2. グローバル化の進展、東アジアの成長

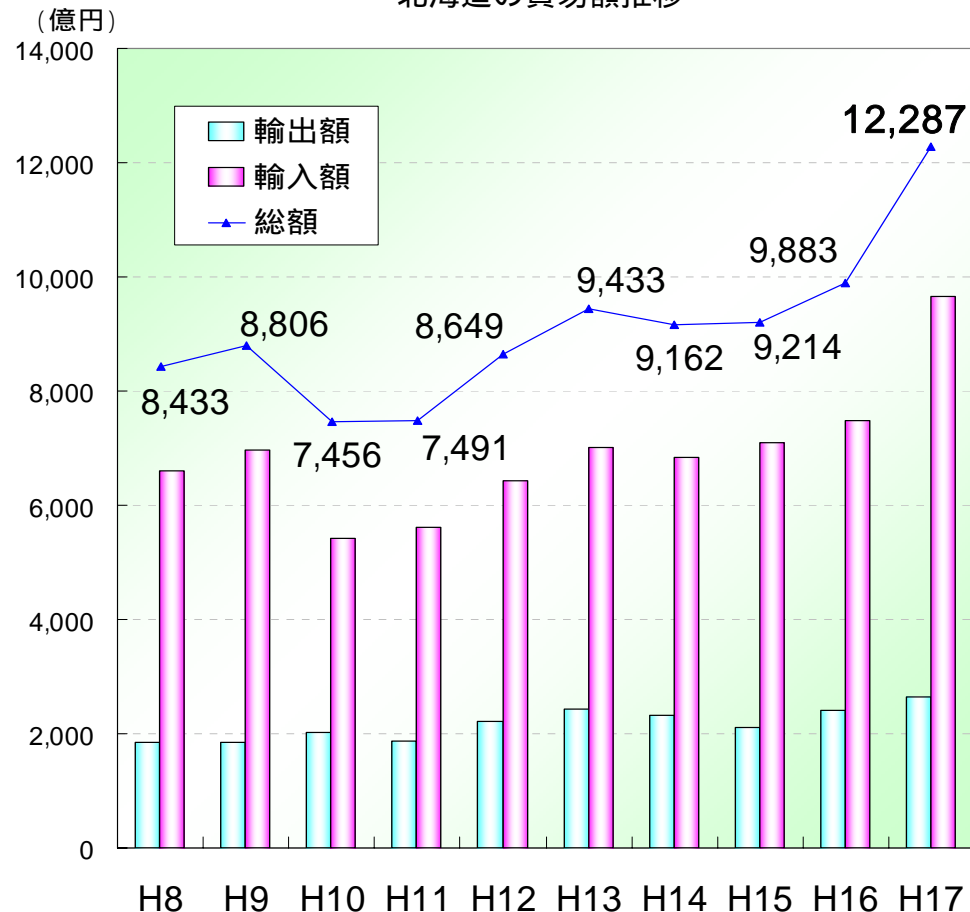
- ・急速なグローバル化の進展により、各国間・各地域間の競争が激化
- ・特に、東アジア各国の成長は、北海道にとって市場拡大のチャンスであると同時に競争相手

### 実質GDPの伸び(1980年比)



出典:国土交通省「平成16年度国土交通白書」

### 北海道の貿易額推移

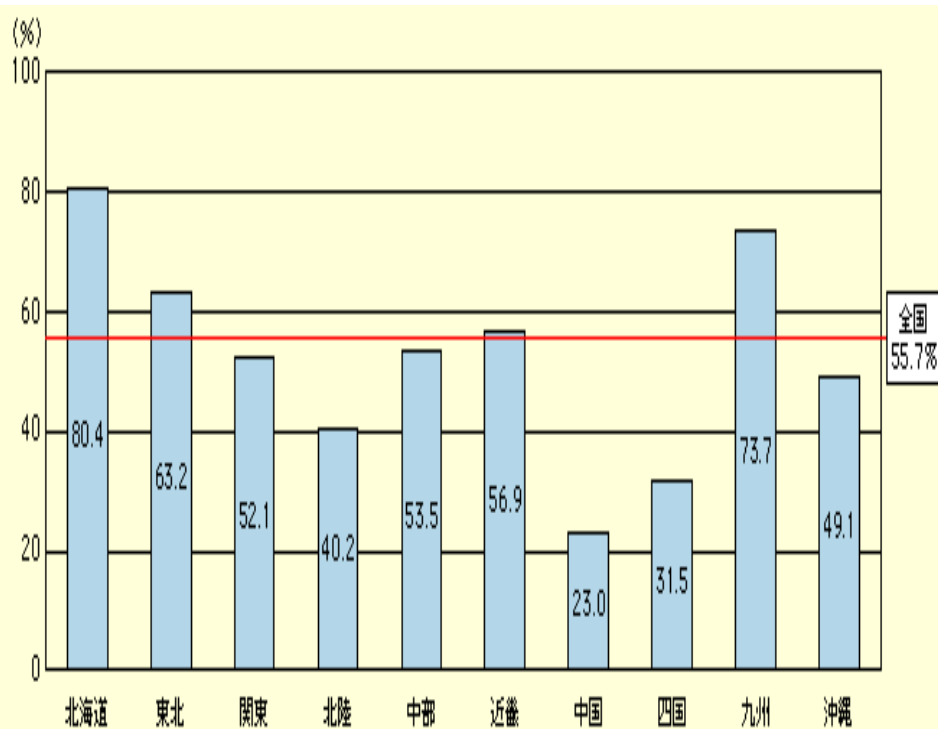


出典:函館税関「平成17年北海道貿易概況」



## 2. グローバル化の進展、東アジアの成長

訪日外国人旅行者に占める東アジア5ヶ国・地域の割合(2002年度)

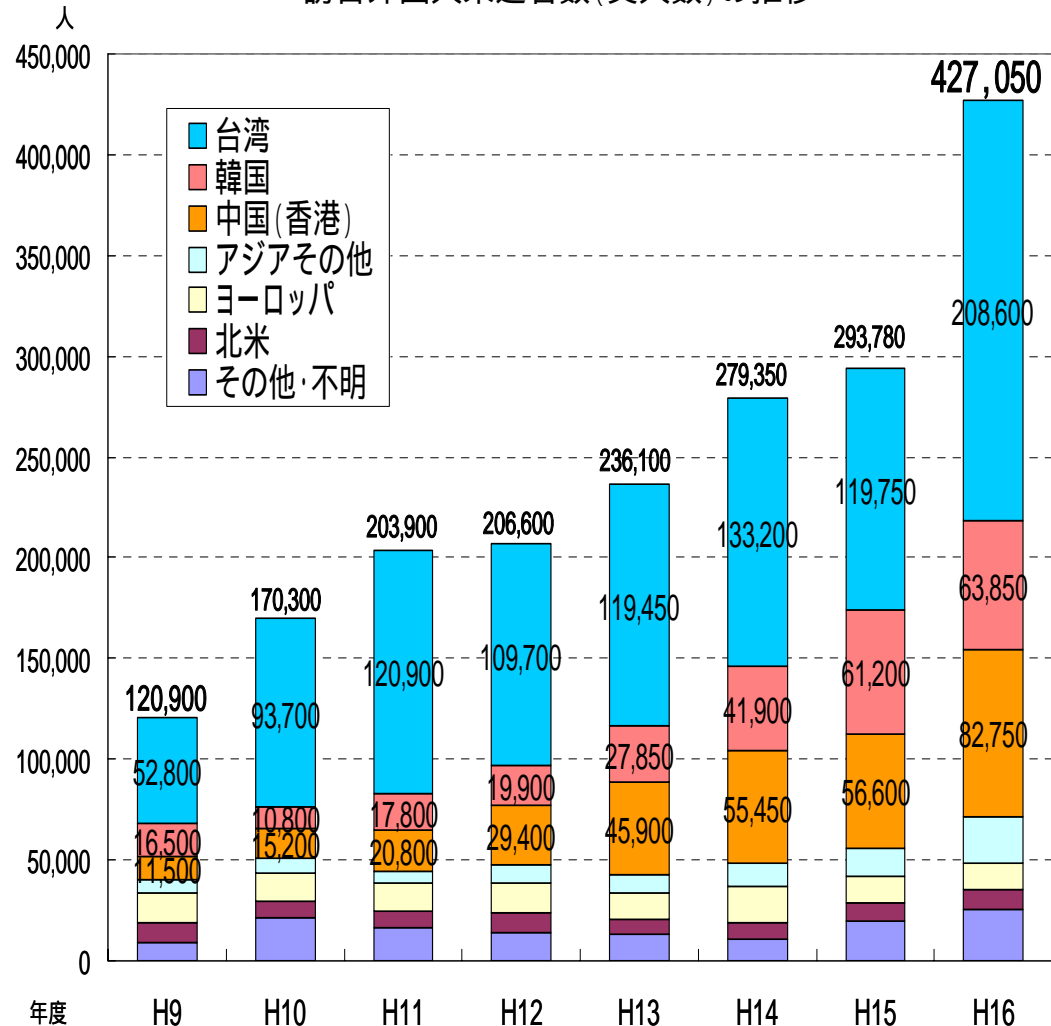


(注) 東アジア5ヶ国・地域: 韓国、シンガポール、中国、台湾、香港

資料) JNTO「訪日外国人旅行者調査」より推計

出典: 国土交通省「平成16年度国土交通白書」

訪日外国人来道者数(実人数)の推移

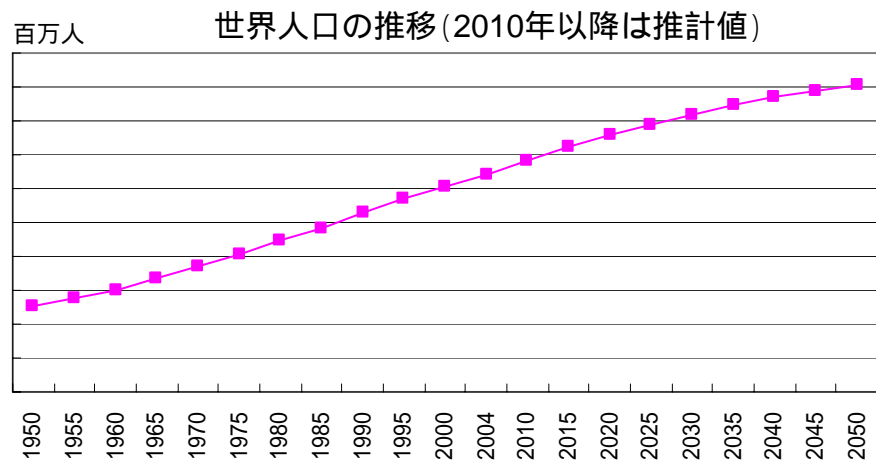


出典: 北海道「北海道観光入込客数調査報告書」

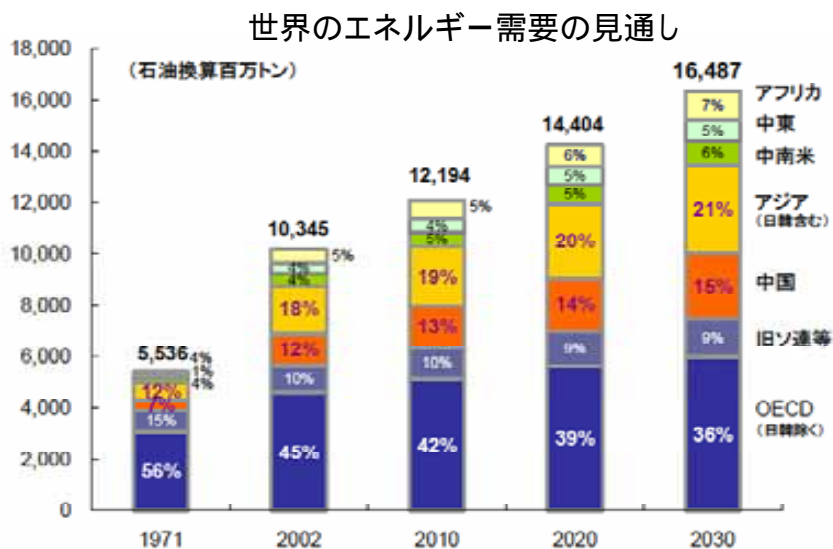


### 3. 世界的な食料・エネルギー需給逼迫の恐れ

世界人口の増大が見込まれる中、世界的に食料消費量の増加、エネルギー需要の急増が予測され、我が国の成長に不可欠な食・エネルギーの獲得競争という現実直面



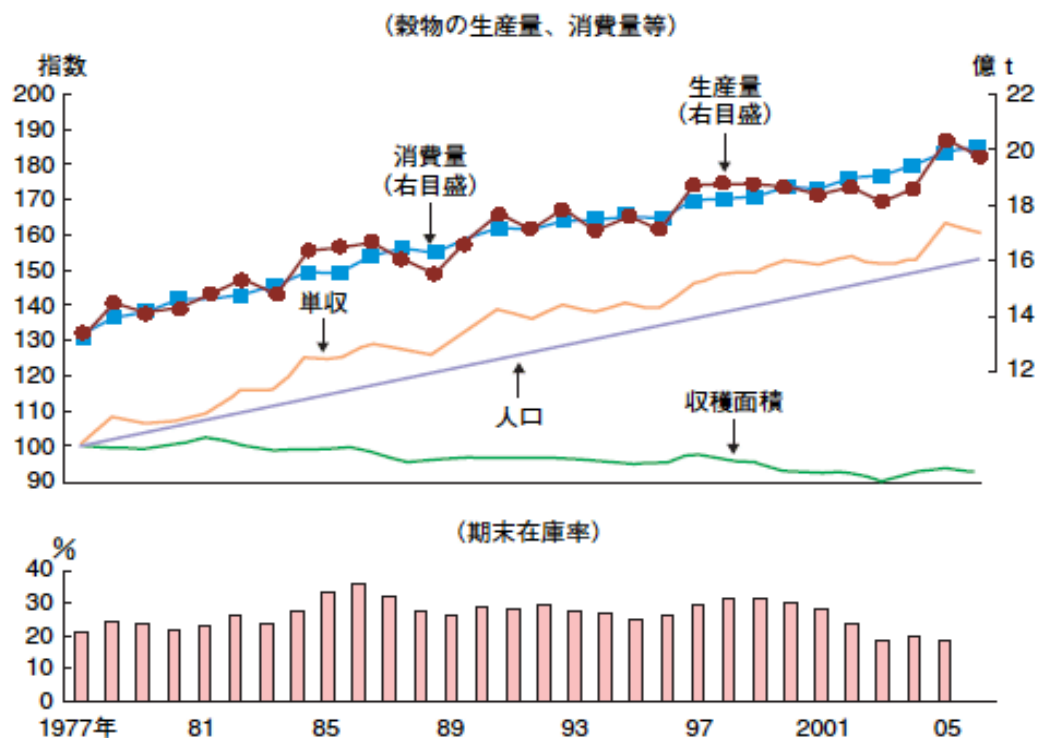
出典:総務省「世界の統計2006」



(出典)IEA / World Energy Outlook 2004

出典:経済産業省「新・国家エネルギー戦略」

世界の穀物の生産量等と期末在庫率の推移 (1977年 = 100)



資料:米国農務省「Grain: World Markets and Trade」、国連「World Population Prospects」

出典:農林水産省「平成17年度食料・農業・農村白書」



## 4. 地球環境、エネルギー問題

世界の自然環境の悪化、天然資源の減少は憂慮すべき段階であり、北海道の豊かな自然環境の保全は最重点で取り組みが必要

人類のエコロジカル・フットプリント(EF指標)は、今なお増加し続けている。  
EF指標によれば、我が国の2000年時点の資源消費水準を支えるためには、食料、木材の生産が可能な国内の土地の8.5倍の面積が必要とされる。

EF指標は、1990年代初頭にカナダの大学で開発された資源消費に関する総合的な指標で、食料や木材の提供、森林によるCO2の吸収などのために必要とする土地の面積の合計。EF指標で示される面積と実際の面積を比較することで、環境負荷の程度や資源消費水準の持続可能性が表現される。欧州では、欧州委員会により欧州共通指標(European Common Indicators)の一つとして導入されている。

世界のEFを見ると、1961年から1999年の間で80%増加しており、今なお増加は止まらない。

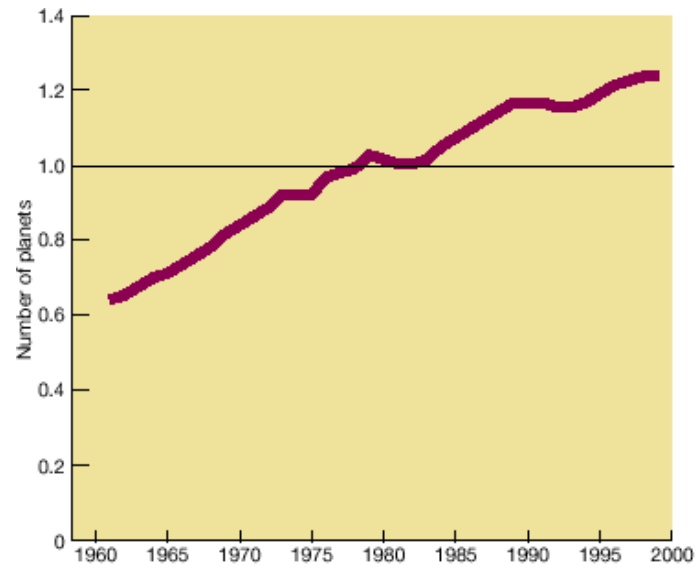


図1 世界のEF  
(出典)WWFジャパン 生きている地球レポート2002

わが国では、2000年時点の資源消費水準を支えるために食料、木材の生産が可能な国内の土地の8.5倍の土地が必要。  
この割合(消費の超過率)は、1980年以降の20年間に20%以上も増加。1.0を超えた超過分は、海外の土地への依存を示す。

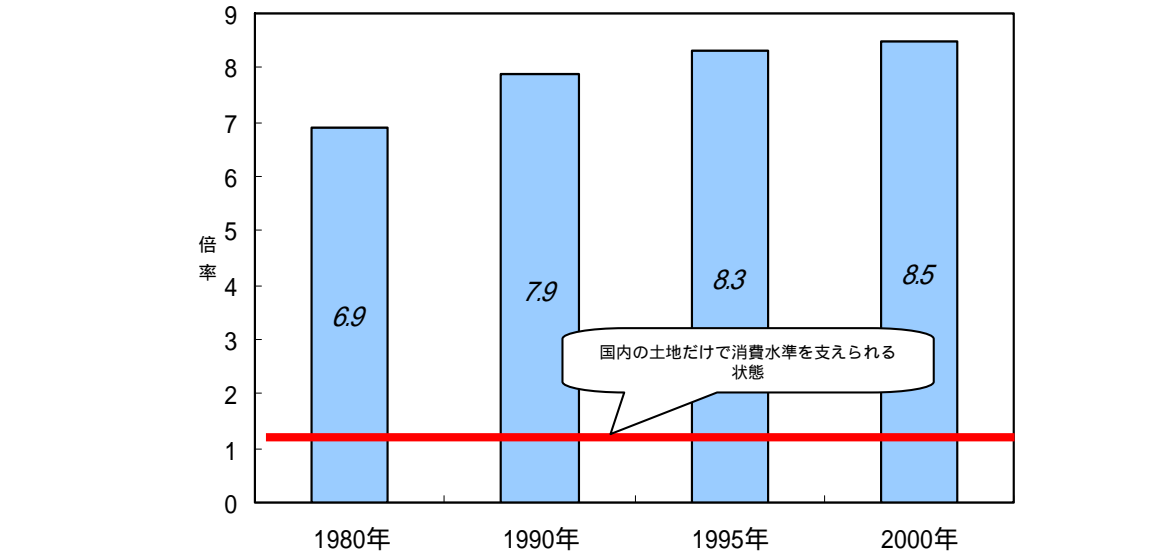


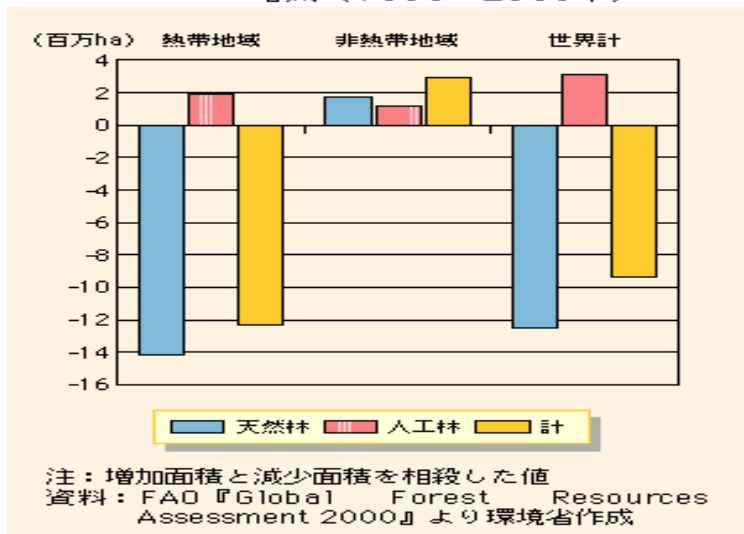
図2 わが国全体における消費の超過率の推移  
(注)海洋淡水域及びこれに由来する資源は含まない  
(出典)国土交通省「自然界の物質循環への負荷の少ない社会を目指した資源消費水準のあり方検討調査」





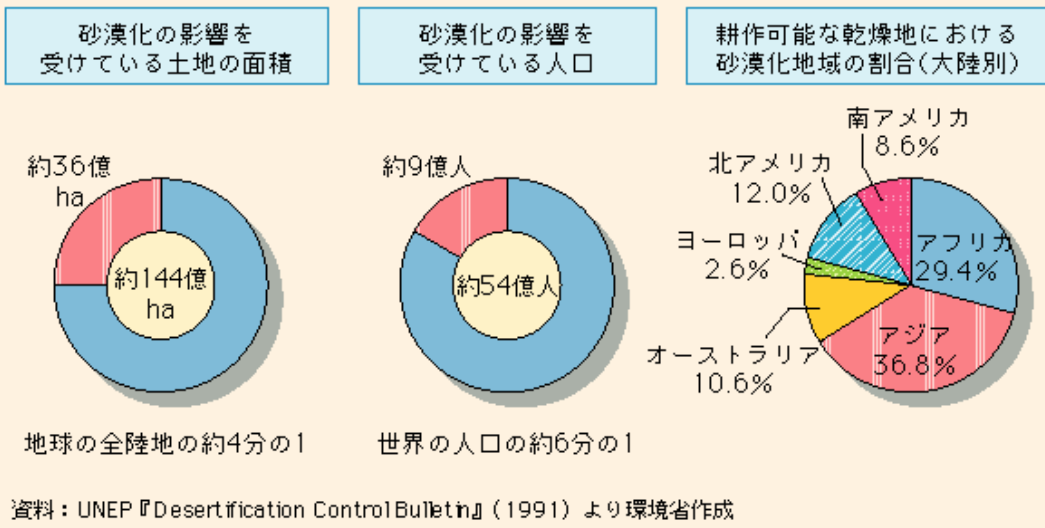
# 4. 地球環境、エネルギー問題

世界の森林面積の年当たりの増減（1990～2000年）

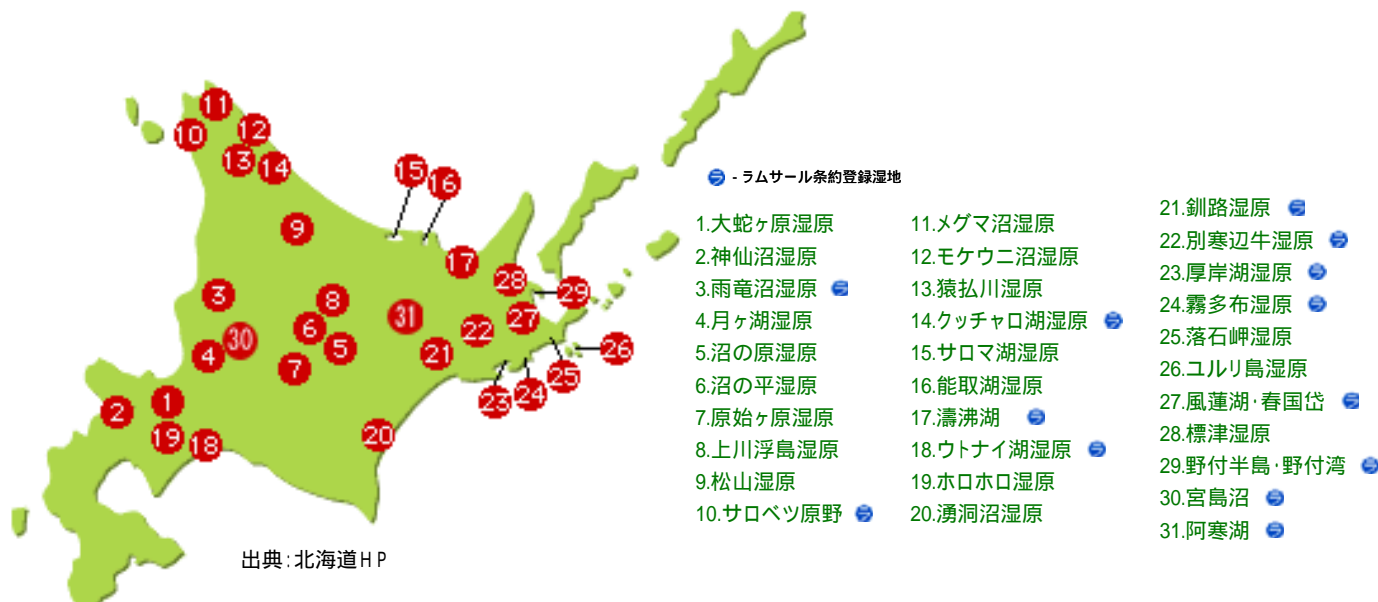
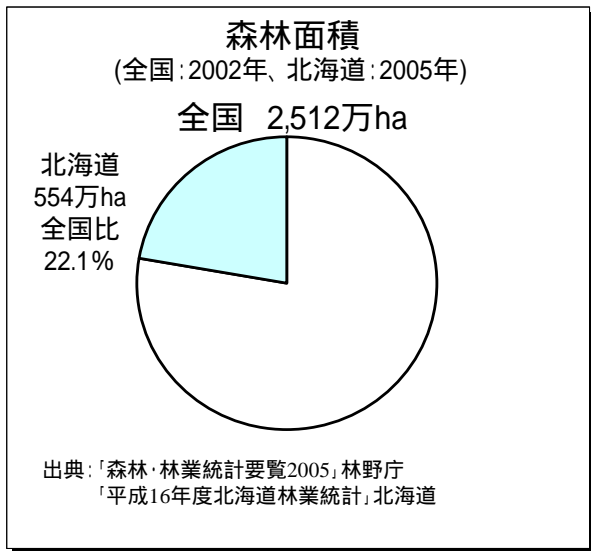


出典：環境省「平成17年版環境白書」

砂漠化の現状



出典：環境省「平成17年版環境白書」

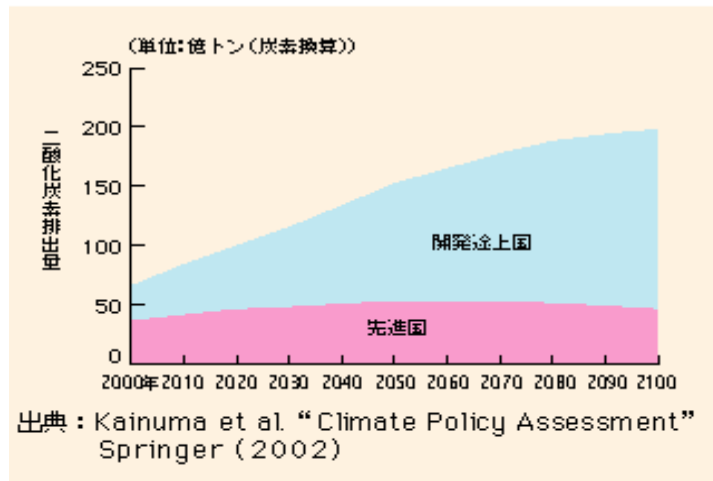




## 4. 地球環境、エネルギー問題

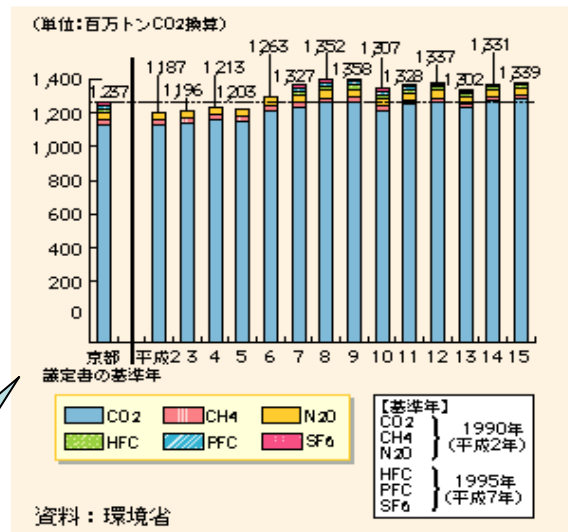
豊富に存在するエネルギー源を活かし、暖房用を中心に化石燃料依存の高い北海道が、地球温暖化対策等について先導的役割を果たす

先進国と途上国の今後の二酸化炭素排出量予測



出典: 環境省「平成17年版環境白書」

日本の温室効果ガス排出量



出典: 環境省「平成17年版環境白書」

京都議定書における日本の削減義務は基準年から-6%

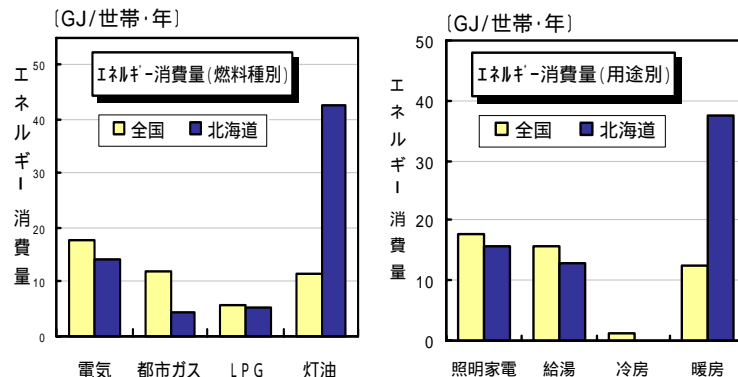
バイオマス資源の賦存量

(単位: 万t)

	全国	北海道	シェア
木質系	1,480	241	16.3%
非木質系	13,600	682	5.0%
家畜ふん尿	9,100	1,962	21.6%
総計	24,180	2,886	11.9%

出典: 「バイオマス・ニッポン総合戦略」(平成14年閣議決定)  
北海道農政部「北海道バイオマス関連事業推進計画」(平成17年3月)

全国と北海道のエネルギー消費量(燃料種別、用途別) (2000年)



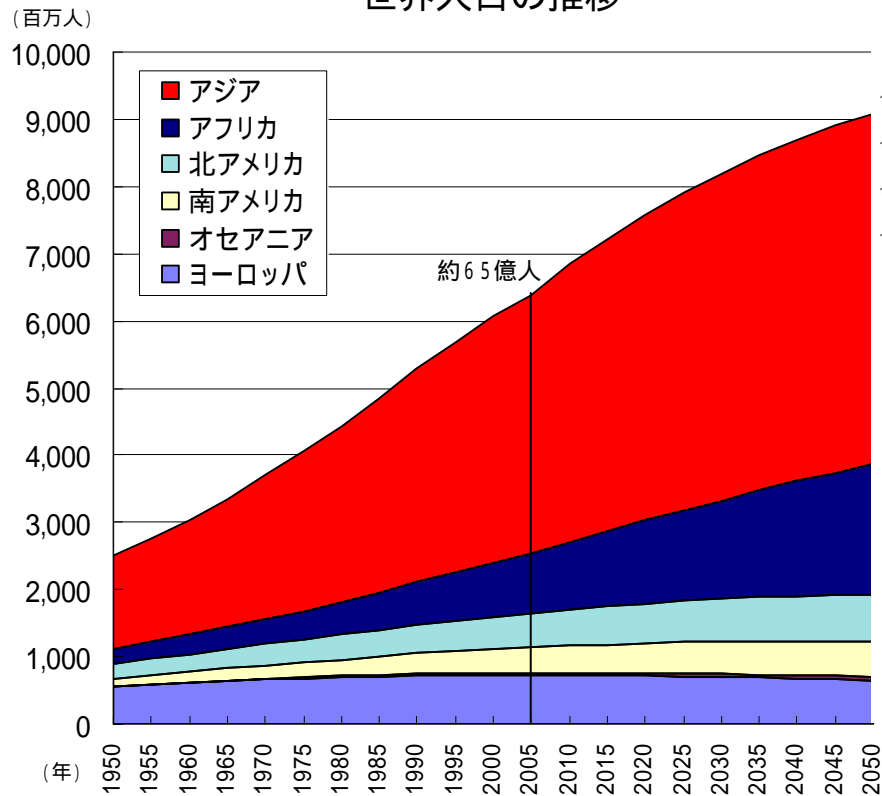
出典: (株)住環境計画研究所「家庭用エネルギー統計年報 2002年版」



# 5. 急速な人口減少・少子高齢化

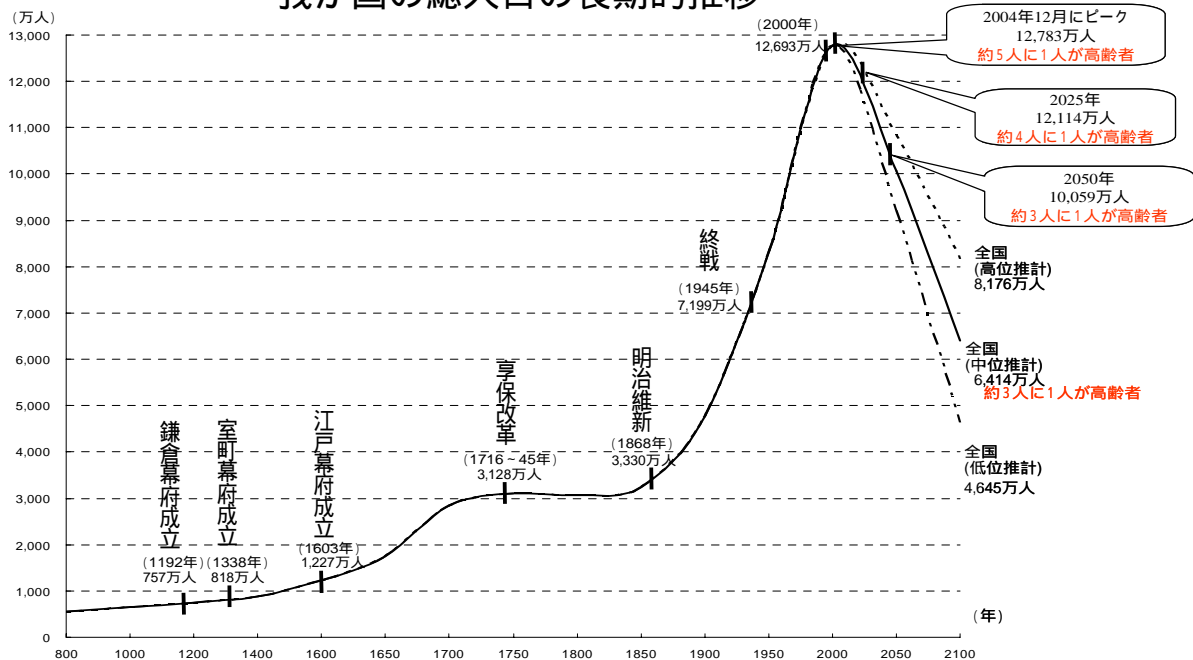
世界人口は今後も増加が見込まれる中、我が国の総人口は増加から減少に転じ、今後急速に人口減少が進むことが見込まれている

### 世界人口の推移



出典：総務省「世界の統計2006」より北海道局作成

### 我が国の総人口の長期的推移



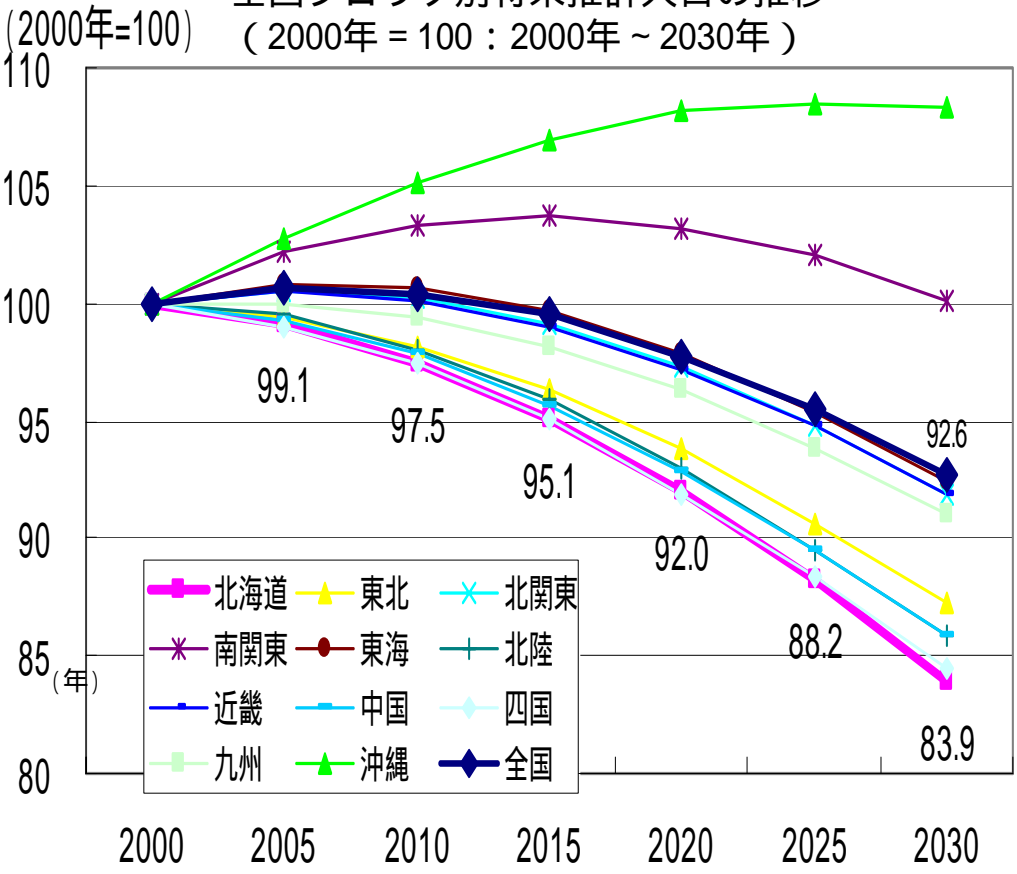
出典：国土審議会第10回計画部会資料



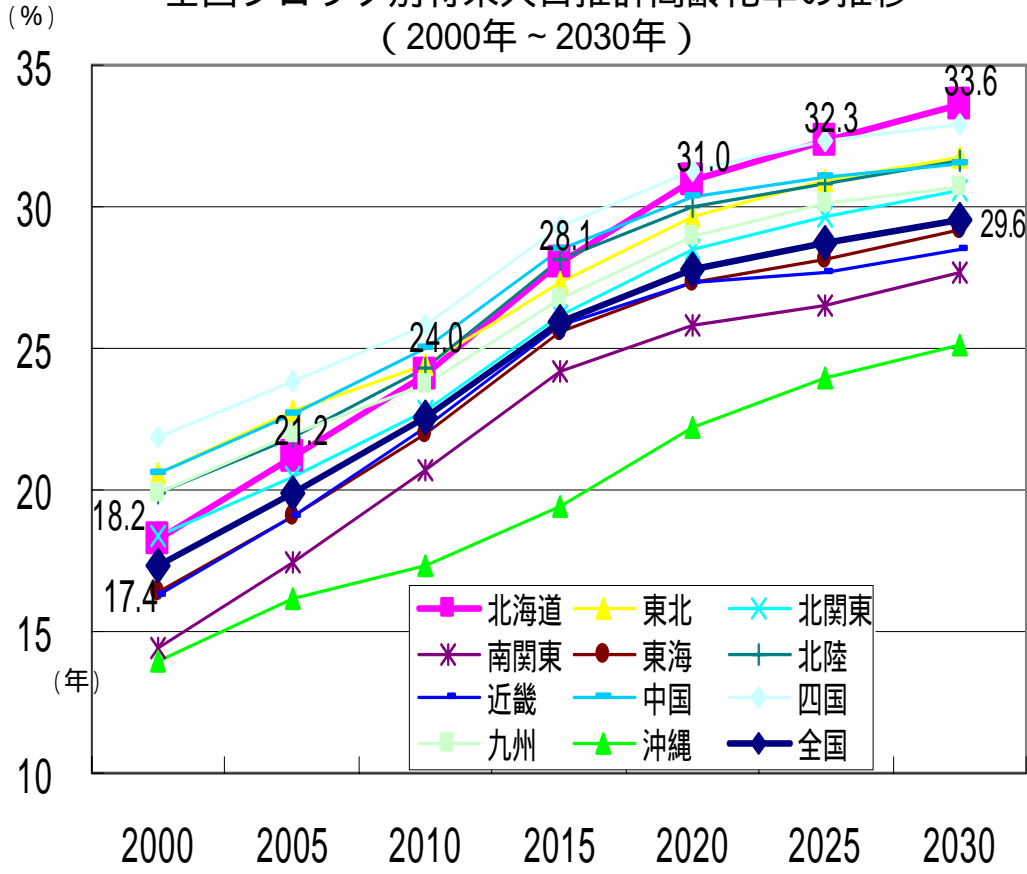
# 5. 急速な人口減少・少子高齢化

我が国の総人口が減少に転じた中、北海道は日本の中で最も急速なテンポで人口減少と高齢化が進むことが見込まれている

### 全国ブロック別将来推計人口の推移 (2000年=100) (2000年=100:2000年~2030年)



### 全国ブロック別将来人口推計高齢化率の推移 (2000年~2030年)



注：各ブロックに属する都道府県は以下のとおり

- 北海道：北海道
- 北関東：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
- 東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 沖縄：沖縄県

- 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
- 南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 北陸：富山県、石川県、福井県
- 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

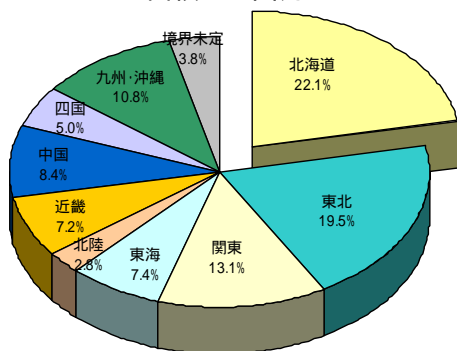
出典：国立社会保障・人口問題研究所  
「都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）」



# 6. 北海道の特性・資源

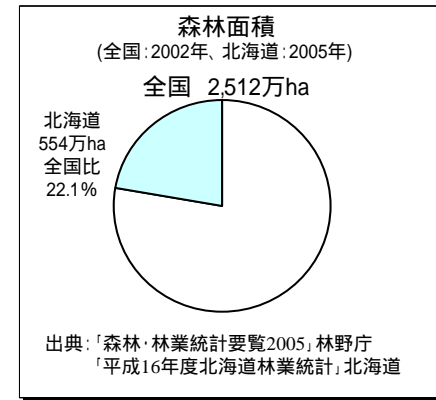
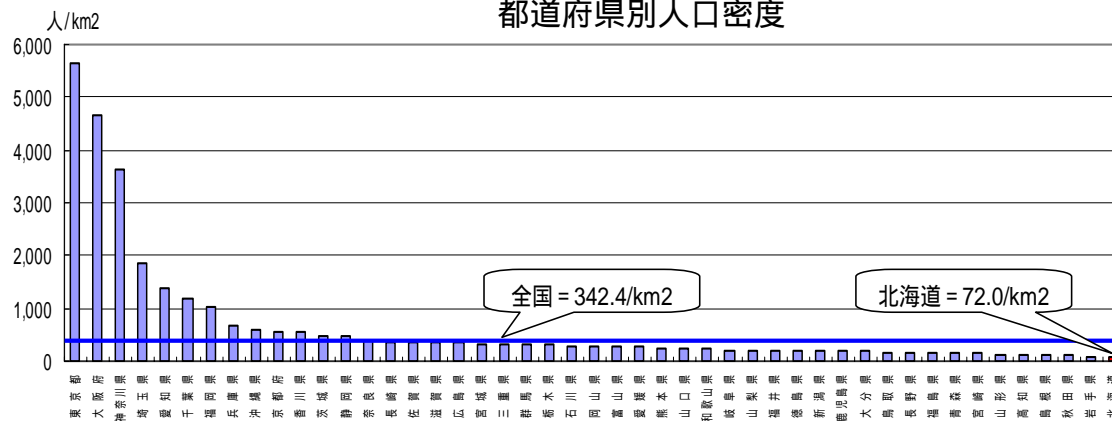
・北海道は他の地域に比較して優位な特性・資源がある  
 ・一方、他の地域にはないハンディもあるが、弱みを強みに替えるポジティブな発想と工夫が重要

面積の全国比

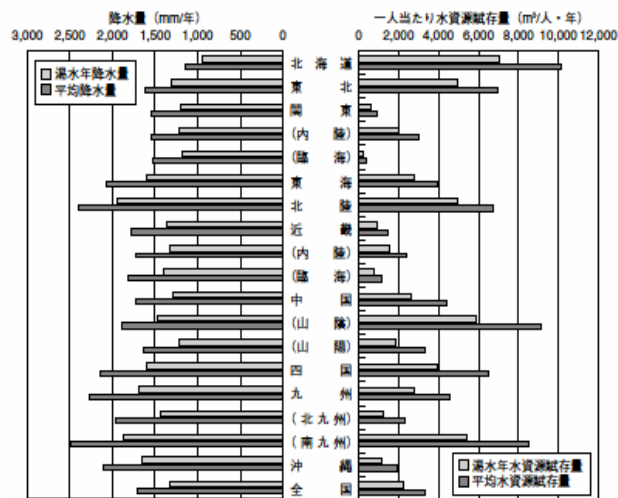


出典:「全国都道府市区町村別面積調」国土地理院

都道府県別人口密度



地域別降水量及び水資源賦存量

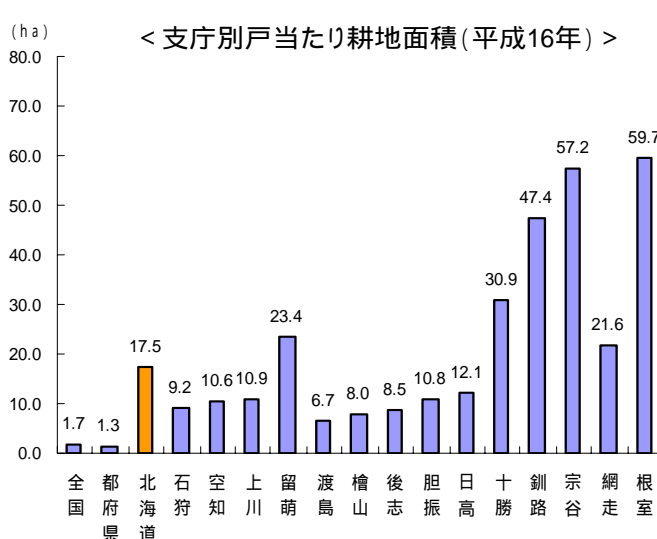


(注) 1. 国土交通省水資源部調べ及び総務省統計局国勢調査(2000年)による。  
 2. 平均水資源賦存量は、降水量から蒸発散によって失われる水量を引いたものに面積を乗じた値の平均を1971年から2000年までの30年間について地域別に集計した値である。  
 3. 満水年水資源賦存量は、1971年から2000年までの30年間の降水量の少ない方から数えて3番目の年における水資源賦存量を地域別に集計した値である。

出典:国土交通省「平成16年度の日本の水資源の現況」

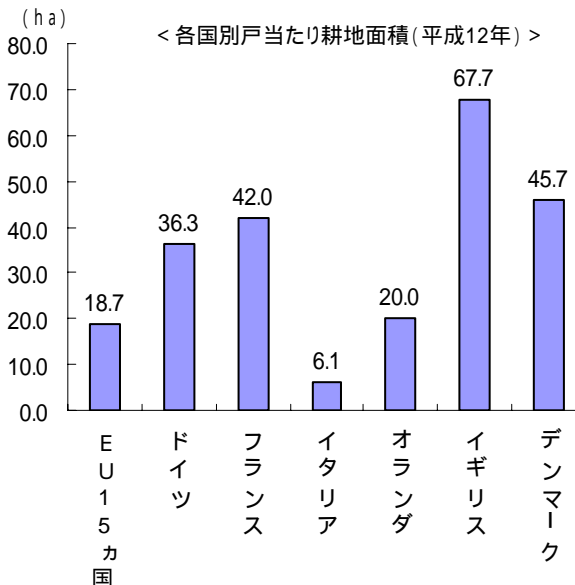
出典:総務省「統計で見る都道府県のすがた2006」

<支庁別戸当たり耕地面積(平成16年)>



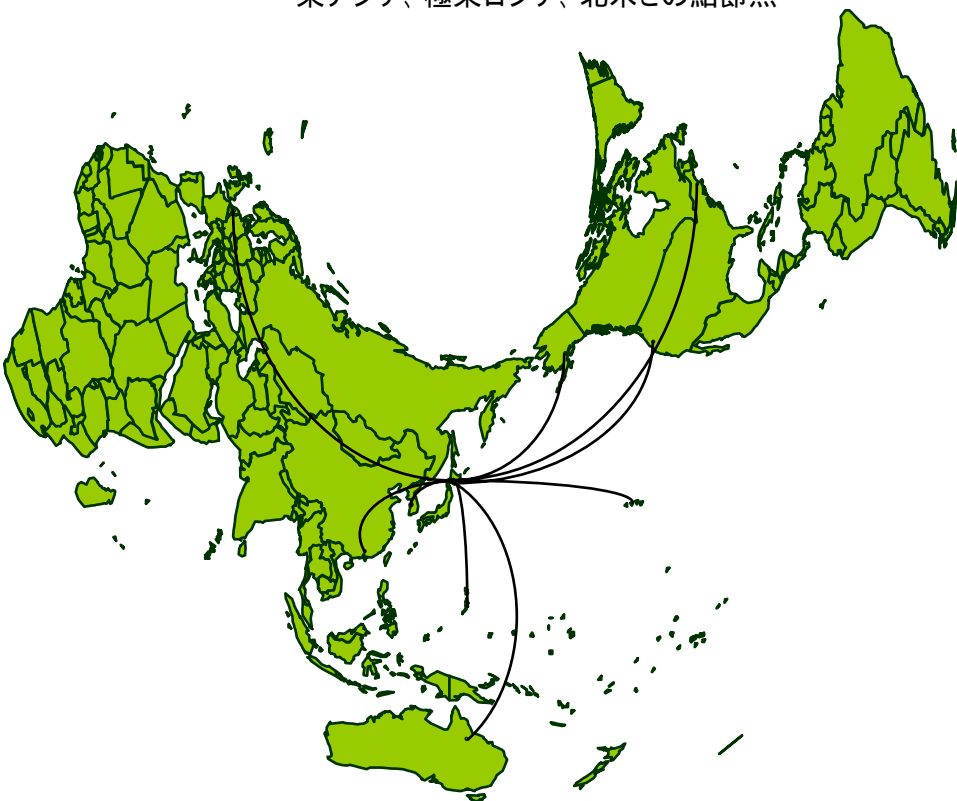
出典:農林水産省「農業構造動態調査」,「耕地面積統計」,「農業センサス」,「ポケット農林水産統計」

<各国別戸当たり耕地面積(平成12年)>



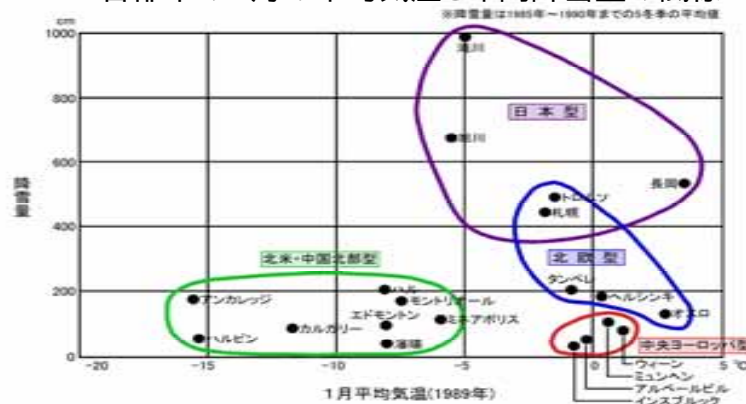
## 6. 北海道の特・資源

東アジア、極東ロシア、北米との結節点

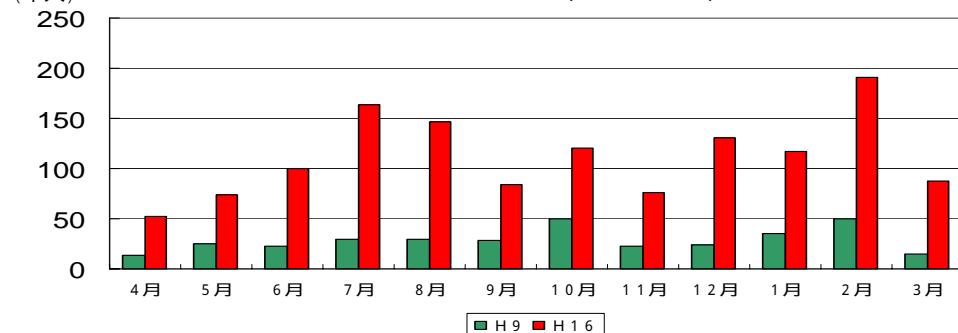


季節別に見ると、国内観光客に比べ、冬期の比率が高くなっており、雪まつりをはじめ、北海道の雪を目的に来道する観光客も多い。また、北海道の雪質の良さ等の情報発信がなされたことなどにより、ここ数年スキーを目的にオーストラリアから来道する観光客も急増している。

各都市の1月の平均気温と年間降雪量の関係

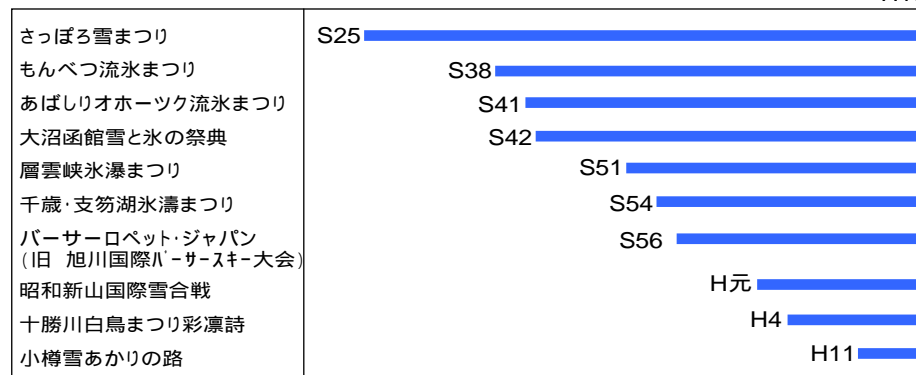


月別来道外国人宿泊者数(延べ人数)の状況



出典: 北海道「北海道観光入込客数調査報告書」

北海道の主な冬のイベントの開始年度

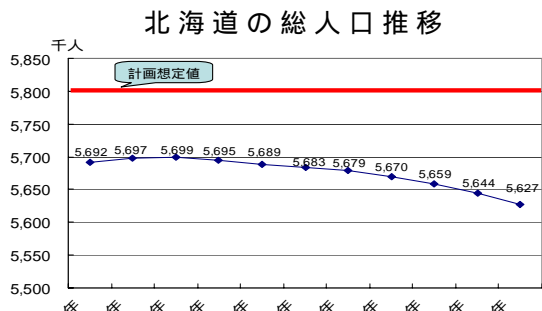


出典: 国土交通省北海道局作成

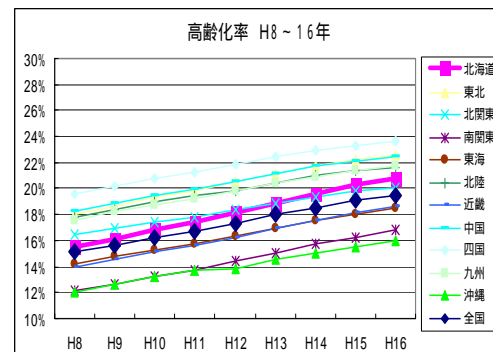
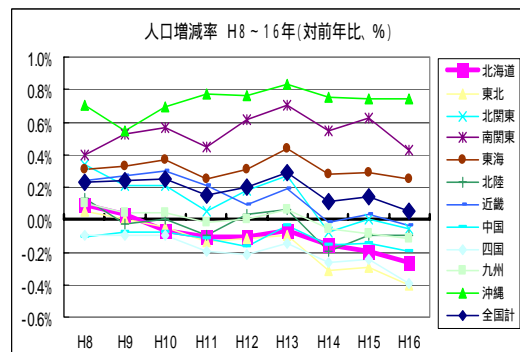


# 7. 北海道の経済社会情勢の推移

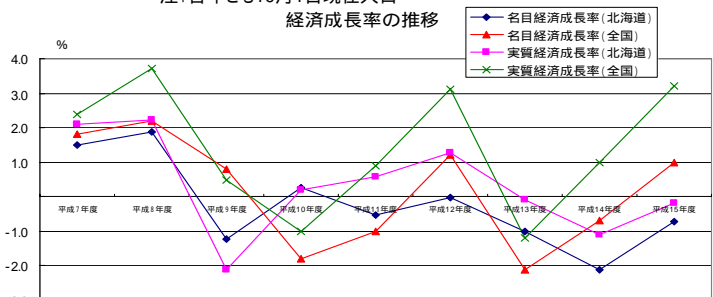
- 北海道は全国に先駆け人口減少・少子高齢化が進展
- マイナスの経済成長、投資の減少等北海道経済は依然として厳しい状況にある一方、労働生産性の堅調な増加などもみられる



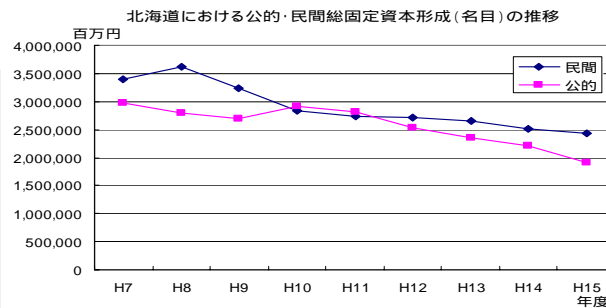
出典：総務省「推計人口」、「国勢調査」  
注：各年とも10月1日現在人口



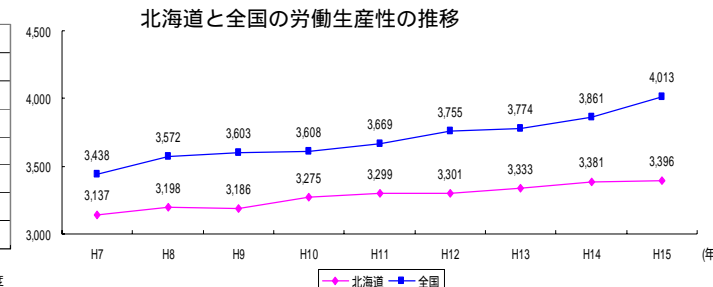
地域区分は、は以下のとおり  
 (北海道)北海道  
 (東北)青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県  
 (北関東)茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県  
 (南関東)埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 (東海)岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
 (北陸)富山県、石川県、福井県  
 (近畿)滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 (中国)鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
 (四国)徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 (九州)福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県  
 (沖縄)沖縄県



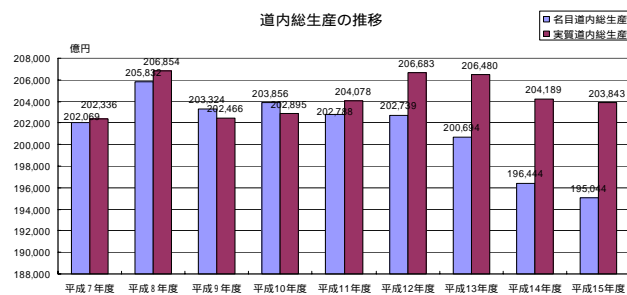
出典：北海道「平成15年度道民経済計算」、内閣府「平成15年度、平成16年度国民経済計算」(15年度は実質経済成長率(全国)のみ)



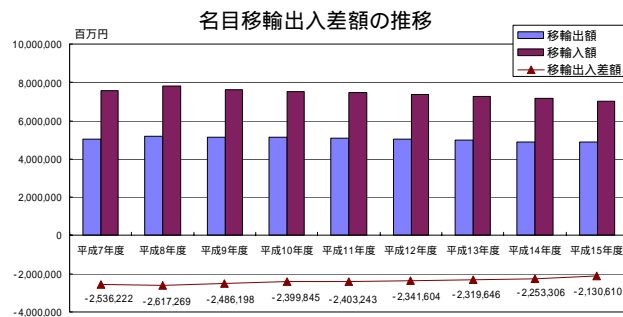
出典：北海道「平成15年度道民経済計算」



出典：内閣府「平成15年度国民経済計算」、北海道「平成15年度道民経済計算」、総務省「労働力調査年報」



出典：北海道「平成15年度道民経済計算」



出典：北海道「平成15年度道民経済計算」

注：労働生産性の算出方法は以下のとおり。  
 労働生産性＝実質総生産／労働投入量  
 労働投入量＝年平均就業者数×平均週間就業時間×52週